

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活応援券発行事業(原油価格・物価高騰対策)(R6補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰物価高騰の影響を受け、停滞する市内経済の活性化と市民の生活支援を図るため、プレミアム率分の支援を行い、市内店舗の需要を喚起させる。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、商品券取扱事務委託料、商品券取扱店換金支払交付金 【総事業費254,994千円(交付金対象事業費103,994千円)】 ・消耗品費、チラシ用紙・用紙等 200千円 ・印刷製本費 子育て世帯分 45千円 ・通信運搬費 子育て世帯分、1,508千円、個人・店舗分 2,000千円 ・手数料 6,347千円 ・商品券取扱事務委託料 19,594千円 ・商品券取扱店換金支払交付金 225,300千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 ・商品券販売収入 5千円×30,200冊=151,000千円 総事業費-商品券販売収入=交付対象事業費103,994千円 ④市民、市内商店等	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(原油価格・物価高騰対策)	①介護サービス事業所・障がいサービス事業所・児童福祉施設のエネルギー価格及び食料品価格の高騰分に対して、各事業所ごとに基準額を決定し一律に支援を行うことにより、施設等の運営の安定化を図る。 ②消耗品費、手数料、社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金 ③・消耗品費 10千円 ・手数料 8千円 ・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金 介護サービス事業所:14,908千円(108事業所) 障害サービス事業所:2,443千円(36事業所) 児童福祉施設 :1,575千円(8事業所) ④介護サービス事業所、障がいサービス事業所、児童福祉施設	R7.4	R7.9
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業(原油価格・物価高騰対策)(R6補正分)	①給食食材の高騰により、保護者の負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く)に対する補助金(学校給食食材費支援補助金) ③小学校 344円-284円=60円 60円×197回=11,820円(1人当たり) 11,820円×1,841人=21,761千円 中学校 399円-330円=69円 69円×197回=13,593円(1人当たり) 13,593円×1,161人=15,782千円 ④児童生徒	R7.4	R8.3
4	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ゼロカーボンアイランド推進事業(原油価格・物価高騰対策)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコンや高効率エネルギー設備等への買い換え・導入などの支援 ②印刷製本費、手数料、省エネ家電製品等購入促進事業補助金、高効率エネルギー設備導入促進補助金 24,077千円 ③・印刷製本費(封筒) 12円×2,000枚=24千円 ・振込手数料 110円×480件=53千円 ・省エネ家電製品等購入促進事業補助金 補助上限額30千円×400件=12,000千円 ・高効率エネルギー設備導入促進補助金 補助上限額150千円×80件=12,000千円 ④市民	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産振興事業(原油価格・物価高騰対策)	①とうもろこしを主とする輸入飼料の価格高騰が、現在も高止まりの状態が続いている。これに加え、酪農では副産物収入である生牛乳価格の下落及び黒毛和種では価格低迷が続いており、経営に深刻な影響を及ぼしている。畜産農家の事業継続につなげるため、物価高騰対応事業として、飼料購入に係る経費の一部を支援する。 ②飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金 ③総事業費 18,765千円 乳用牛 15千円/頭×227頭=3,405千円 繁殖牛 15千円/頭×924頭=13,860千円 肥育牛 15千円/頭×100頭=1,500千円 ④佐渡農業協同組合	R7.4	R7.10
6	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	路線バス燃料高騰対策事業(原油価格・物価高騰対策)	①燃料価格の高騰により、定時定路線の運行費が増大した路線バス事業者に対し、燃料価格の高騰分に相当する補助金を交付し、路線バス交通網の維持を図る。 ②路線バス燃料高騰対策補助金 ③総事業費:9,283千円 平均価格-基準額=23.01円 23.01円×403.433km=9,283千円 ④路線バス事業者	R7.4	R8.2
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	生活応援券発行事業(原油価格・物価高騰対策)(R7予備費分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰物価高騰の影響を受け、停滞する市内経済の活性化と市民の生活支援を図るため、プレミアム率分の支援を行い、市内店舗の需要を喚起させる。 ②通信運搬費、手数料、商品券取扱事務委託料、商品券取扱店換金支払交付金 【総事業費32,443千円(交付金対象事業費9,368千円)】 ・通信運搬費 個人・店舗分 200千円 ・手数料 837千円 ・商品券取扱事務委託料 1,408千円 ・商品券取扱店換金支払交付金 29,998千円 【その他(一般財源や補助対象外経費等)】 ・商品券販売収入 5千円×4,615冊=23,075千円 総事業費-商品券販売収入=交付対象事業費9,368千円 ④市民、市内商店等	R7.7	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業(原油価格・物価高騰対策)(R7予備費分)	①給食食材の高騰により、保護者の負担を増やすことなく、学校給食を円滑に実施する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員は除く)に対する補助金(学校給食食材費支援補助金) ③小学校 353円-284円=69円(うち、60円分はR6補正分で支援) 9円×197回=1,773円(1人当たり) 1,773円×1,841人=3,264千円 中学校 410円-330円=80円(うち、69円分はR6補正分で支援) 11円×197回=2,167円(1人当たり) 2,167円×1,161人=2,516千円 5,780千円-914千円(中等教育学校から給食会計への収入)=4,866千円 ④児童生徒	R7.7	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	佐渡出身学生応援ギフト事業(原油価格・物価高騰対策)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける佐渡市出身島外在住学生に対し、米等の佐渡産品を送付することで、保護者及び学生本人の負担軽減を図る。 ②消耗品費、委託料 8,260千円 ③・消耗品費 200千円 ・物品発送業務委託料 8,060千円 産品代:5,000円×1,100人=5,500千円 送料:1,600円×1,100人=1,760千円 諸経費:800千円 ④佐渡市出身島外在住学生	R7.7	R8.3